

核兵器禁止条約、来年1月発効

国連「廃絶へ決意を象徴」



核兵器禁止条約が2021年1月に発効する。採択から3年余りで発効が決まった背景には、近年の核軍縮停滞への国際社会の危機感がある。今、世界に存在する核兵器は1万3400個超。一部で軍縮に逆行する動きも見られる。今後は発効から1年以内にスタートする締約国会議などで、いかに核保有国を説得し、廃絶プロセスに関与させられるかが課題となる。

進む「終末時計」

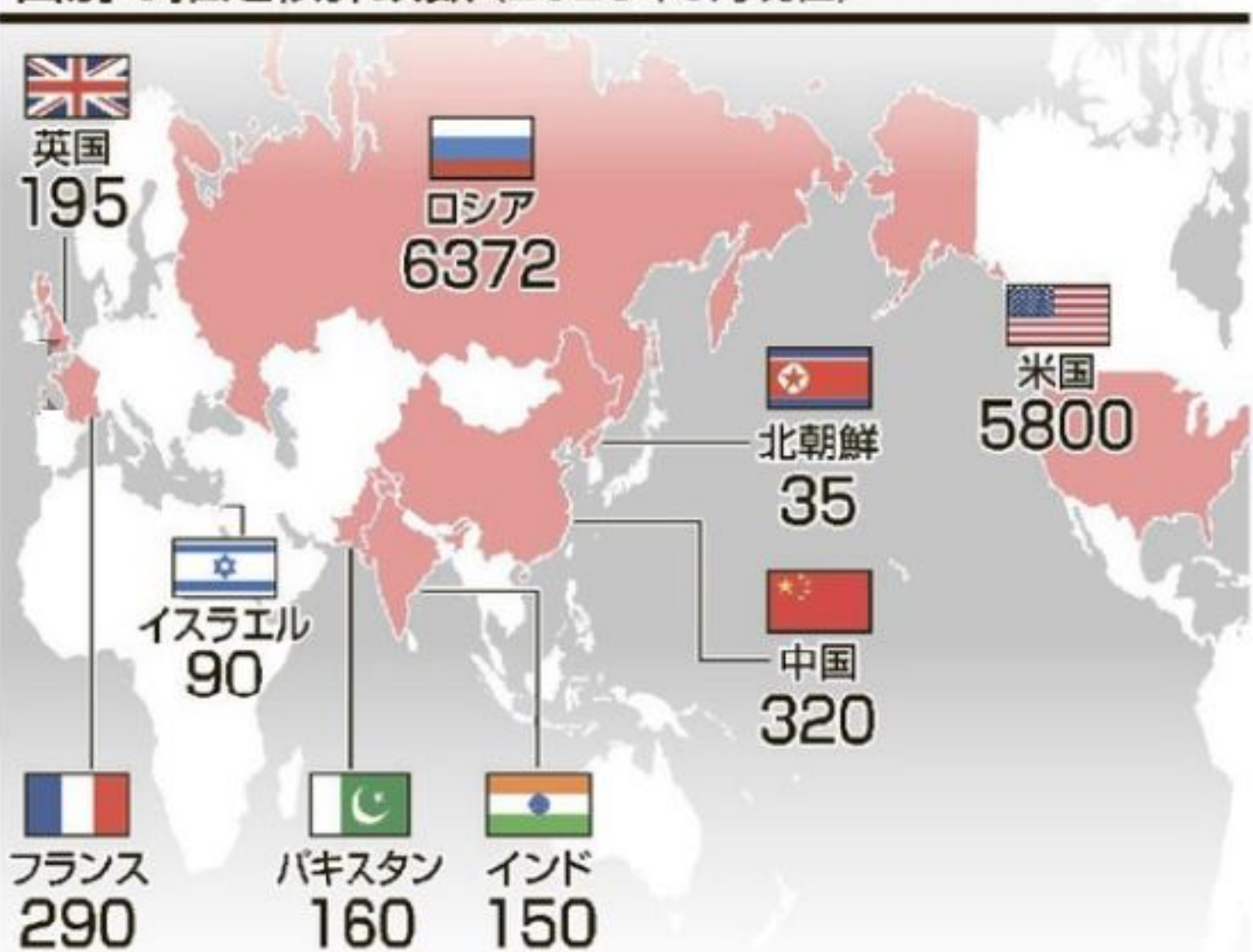
「核保有国からのかつてない圧力にさらされながらも、核兵器なき世界の実現に向けた真のリーダーシップを見せてくれた」

核禁止条約の採択に貢献し、17年にノーベル平和賞を授与された国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」は、条約を批准した50カ国・地域を称賛した。「非締約国も条約の力を感じるだろう」と指摘し、条約の発効による影響力に期待を寄せた。07年設立のICAN（本部・ジュネーブ）は現在、103カ国で約550の提携組織が活動している。世界各地で核廃絶の訴えが沸き

上がる一方で、米科学誌「ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト」が毎年発表している核戦争などによる世界の終わりまでの猶予時間を象徴する「終末時計」の針は今年1月、冷戦時代の「2分前」から進んで「100秒前」になった。19年8月に米ロの中距離核戦力（INF）全廃条約が失効したことや、21年2月に期限切れを迎える米ロの新戦略兵器削減条約（新START）の延長交渉の遅滞、北朝鮮核問題への懸念などが理由だ。

軍縮進まず弾頭1万3400個

国別の推定核弾頭数（2020年9月現在）



（注）全米科学者連盟の報告に基づく。解体待ちの弾頭を含む



2017年9月、ニューヨークで行われた核兵器禁止条約の署名式で拍手するグテーレス国連事務総長（中央）＝EPA時事

米露の核軍拡競争

米メディアによると、トランプ政権は核兵器禁止条約の発効を危惧し、複数の批准国に書簡を送付。核を保有する米英仏中ロ5カ国は条約に反対すると表明した上で「批准を撤回すべきだ」と促している。5カ国がここで主張しているのは「核抑止力」の有用性だ。

核なき世界への一歩

先立つ18年2月、米国の核政策の指針となる「核態勢の見直し」（NPR）を発表して、核戦力の増強にかじを切っている。ただ、核抑止力の追求は新たな軍拡競争を招く恐れがある。ロシアのプーチン大統領は18年3月、核弾頭を搭載可能な極超音速ミサイルなどの新たな核戦力を公表。今年6月には「ロシアや同盟国を攻撃する弾道ミサイル発射に関しては確実な情報が入りした場合」は核兵器の使用が認められると明記した指針を発表した。全米科学者連盟の推計によれば、米国は5800個、ロシアは6372個の核弾頭をそれぞれ保有している。

条約の第8条は「非締約国は締約国会議や再検討会議にオブザーバーとして招待される」と定めらる。米ロなどの核保有国などの存在を念頭に置いているもので、核兵器を受容する国とそれ以外の国とのギャップを埋められるかどうか課題だ。

トランプ大統領は7月、米国による史上初の核実験から75年を記念する声明で「実験は驚くべき偉業だ。核抑止は米国と同盟国に計り知れない利益を与えている」と自賛。これに

グテーレス国連事務総長は24日、声明で「条約の発効は、国連の軍縮問題の最優先事項である核廃絶に向けた重要な決意を象徴している」と述べた。「核兵器なき世界」という国際規範を現実世界に体現させるための長い道のりの一歩となる。